

1990年代の大学生協の事業戦略を変革した教職員組合員の要求

仲田 秀

Email: nqb41457@nifty.com

◎Key Words 教職員組合員要求 事業参加 PCカンファレンス CIECへ

はじめに

大学生協は戦後間もなく食べて学ぶために各大学に設置された。1950年代のことである。その後、学生とそのOBを中心とした専従職員の全国連帯活動によって発展してきた。そして、学園紛争の収束に向かった頃、大学生協連は77年21回大会で、大学生協を構成する全階層が運営に参加することを目標にした「学園に広く深く根ざした生協になるために」という指針を定めた。その後23回大会では決議として採択しており、24回、25回大会と重視している。福武「会長所感」は78年12月であり、その受け止めと普及と同時期である。これを契機として大学生協と大学の関係が「厄介な存在から、頼りにされる存在」に変わる転換点になった。そして、事業体として経営の健全化、事業への組合員参加が認識されるようになったのもこの時期である。

今回はこの全階層組合員が運営に参加する視点で、70年代～90年代(2000年)までの教職員・院生組合員活動の広がり過程を、時間を追って辿りながら、組合員の事業参加を検討してみることにする。学協運動、教職員院生委員会情報⁽¹⁾を中心にしてまとめている。

1. 前史としての全国教職員院生活動の確立

1. 階層別組織委員会の必要性

(組合員の主体的参加)

学協運動53号1969の中で特集が組まれているように、大学紛争収束後、大学生協活動は全構成員組合員の組合員活動であると位置づけられた。組合員は、それまでの利用者から、主体的に要求を持って組織に参加する組合員として認識された。そこで、自らの階層がリードするその階層の組織委員会が必要であった。この号には、当時の学生委員長の呼びかけ、北大生協、福島大生協、東大生協からの文章が掲載されている。

又、その活動を広げる組織者は、自らの要求を確認できる組合員であることが必要で、広げるには、大学生協間で、互いの活動を交流し、情報を交換して確かめ合い、工夫・改革していくことが効果的であった。それは、その後の全国交流会の発展、全国組合員活動セミナーへの発展を見れば明らかである。

2. 広がり全国の組合員活動の交流から

(参加は励ましで支えられる)

72年から始められた全国教職員院生組合員活動交流会は、当初大規模国立大学生協が中心⁽²⁾で始められた。それでも私学も中規模も加わっている。毎年担当大学が交代して交流は重ねられた。学び合い、励まし合って自生協の活動を報告し、組織委員会活

動とは何かなど考え合った。交流会を重ねることが励まし合いとなって、組合員組織委員会が作られていった。

81年7月札幌で開催された第10回交流会は北大生協の理事長から「私と北大生協、大学生協」と言う記念講演を受け、基調報告レジュメによると10年間の到達点と課題として、大学の民主化闘争後の教職員組織の自律化、教職員組織の強化と全国的な輪の広がり、組織研修として発展した交流会と言う目次が上げられている。分科会は5つ⁽³⁾、青焼きの分科会参加者名簿を数えて参加者数を読むと233人である。教職員生活調査を中心にした、資料を一覧すると店舗への要求をどう組合員参加で実現するか、模索がみられる。

3. 理論的リードの「会長所感」(納得出来る根拠)

と基軸となった理事長懇談会(活動の確認)

78年12月23回総会直後の、理事長・専務理事セミナーで「会長所感」が提起された。会長理事になって、1年半の「会長所感」は福武が「大学生協を原点から考え直してもらいたいと思った」というもので、5項目からなっている。それは①大学生協の意義と特質(大学の中での生協の位置と意義)、②大学生協を発展させるために(大学当局の大学生協観を厄介者から、頼られる存在へ)、③大学生協の経営をめぐる(黒字は悪ではない)、④組合員をめぐる理想と現実(現実を受け止めて、理想を提起し続けること)、⑤大学生協と大学生協連(連合体の中での大生協と小生協の連帯関係)であった⁽⁴⁾。それが、全国的に各大学生協で受け止められ、各地で会長理事出席の理事長懇談会で議論され、活動に生かされた。この各地での理事長懇談会での議論の場で、理事長や理事会をリードする教職員理事や専従職員に受け止められていったのである。

そして、この「会長所感」の考え方は大学生協事業活動の基軸となって92年の「21世紀委員会答申」、2003年の「21世紀の大学生協の革新」に支柱として受け継がれている。このことを、93年第6回全国セミナーの基調講演で、当時の大内力会長理事が、21世紀委員会答申でも取り上げたが「大学生協運動の中で区切りを付けようとしたのは福武会長所感で、うるさくて厄介な存在から、頼りになる存在になろうということをひとつの基本スローガンにして、ある程度成功してきた」と語っている。さらに、大学生協の歴史から辿って福武「会長所感」は大きな転換点であったとも語っている。

4. 自らを知るための生活実態調査

(参加の根拠・要求を確認する)

大学生協を構成する全階層組合員の参加を追求するにあたって、学生組合員の生活実態調査が70年代

で既に大きな力になっていたことを参考にして、教職員階層でも全国統一の教職員生活実態調査を行っていった。このことは教職員活動の広がりの方針作成の基礎条件となった⁽⁵⁾。

全国統一後の 6 回目の生活実態調査 (90.10～12 実施、27 生協) によると機関紙は 45.1%の人にざっとは読まれ、総代会の存在は 60.9%、理事会の存在は 48.1%、総代会議や委員会の存在は 54.0% (86 年 27%) の人に認知され、5 年間で増加している⁽⁶⁾。80 年代後半の全国的な教職員院生活活動の進展が確認されるのである。

5. 教職員院生組合員の事業運営参加へ

(中心的担い手グループの発足)

決して急がない教職員院生組合員活動の全国的広がりづくりは、先の第 10 回全国交流会を終えた大学生協連 25 回総会の決議「第 2 節に全学全階層に根ざし、組合員を主人公とした組織運営を確立する」の中に位置づいており⁽⁷⁾、全国交流会の実施を準備しながら全国教職員院生委員会 (以下全国委員会あるいは委員会と略す) の発足をめざした。「会長所感」の理論を各大学生協で議論して実践して積み上げた活動の交流を基礎に「大学生協の役割と当面の課題」を議論していった。82 年全国委員会準備会が設置されて後、各地連からの委員が加わり交流内容が具体化されたことが、86 年交流会の基調で述べられている。大学生協における教職員院生の役割と重要性が明らかになっている。

85 年 12 月 29 回総会后、全国委員会が発足した。15 名で第一回委員会を開催している。教職員院生委員会情報 (以下委員会情報と略す) は 86 年 2 月創刊、2 号は 86.5 発行である。

6. 全国教職員院生組合員活動セミナー (以下全国セミナーと略す) として (主体的参加の深まり)

86 年第 15 回交流会は 87 生協 461 名の参加になった。基調報告では 76 年九州七生協が暴力問題での除名⁽⁸⁾後、初めての九州開催交流会であること、準備会が発足後は活動が急速に広がり、研修としての性格が明確になって来ていると述べられている。そして、87 年第 16 回交流会は北日本、東日本、西日本の 3 地域に分散して開催され、その後の各地域分散開催による組合員参加の一層の広がりをめざした試みを含んでいた。

さらに、翌年 88 年の第 1 回全国セミナー (仙台作並) へと進展していった。セミナーの目標はこれまでの活動交流に加えて学ぶことを重視し、シンポジウムを充実させ、97 会員生協、全国委員会、事務局を合わせて 436 名の参加であった。しかし、第 1 回全国セミナーは交流会より日程を延ばし、討議時間を確保したが、分科会のテーマ等は日常活動と機関運営を中心にしたもので、交流会の内容を引き継いでいる。89 年第 2 回全国セミナー (信州大松本) では、フリー分科会とし事業分野に対応した分科会を設定し、学内 LAN を取り上げているが PC には踏み込んでいない。

II. 協同組合らしい教職員要求を紡ぐ参加の探求

80 年代後半からコンピュータ環境の急速な進展があった。学内に LAN が敷設され、接続して教育・研究に使用するパソコンとソフトをユーザー本位に供給することが大学生協として急務であった。

89 年 6 月全国理事会で事業部門だけでなく、理事会全体で推進する HELP 計画⁽⁹⁾を決議した。この活動は理事メンバーを含め各組織委員会からの参加を得て推進することになった。全国委員会は教職員の役割を担いながら、組合員の事業参加として、これに重点的に取り組んだ。その中心的担い手が愛媛大学の湯浅良雄全国委員であった。湯浅委員は教員組合員の立場で生協職員とともに事業活動に参加した。その考え方と実践的行動が教職員院生の創意ある参加を引き出し、生協職員の積極的エネルギーと結びついて PC カンファレンスと CIEC へ発展する原動力になった⁽¹⁰⁾。

1. HELP 活動を教職員院生委員会活動に取りこむ

HELP 計画を決議した翌年、委員会情報 22 号 (90.5.10、) で、委員会とはびらのことばに「マッキントッシュに夢中です」を載せ、HELP コーナーをもうけた。7 月の第 3 回全国セミナー (立命館大学) では事業分科会 4 つのうち 2 つを「コンピュータ事情とその対応」と「メディアとソフト」を問題提起に 2 時間半、分散討議に 2 時間半をかけて実施した。その年、教職員委員会から 2 名と未設立校のマックユーザーの教員とアメリカの EDUOM の開催に合わせてアメリカのコンピュータ環境を視察し、その刺激的報告が委員会情報 24 号 90.11.15 に掲載されている。しかし、簡単には広がらないのである。

91 年第 4 回全国セミナー (千葉 海外職業訓練協力センター) ではフリー分科会 (事業) として勉学・教育・研究生活事業の中に取りこんでおり、92 年第 5 回全国セミナー (愛知 ふきぬき観光ホテル) では、フリー分科会 (事業) の中に、高等教育におけるコンピュータ環境の革新と、活用としてのレポートを 5 つ提起しているが、連合会事業部と理科大に限られている。

事業部門も様々な模索努力をしていた。86 年商品案内を越えた全国情報誌=アクセスプランを発行、87 年オリジナルポケコン (1470U)、オリジナルソフト (NEO) を発売、88 年オリジナルワープロ (WD1200U) 等を販売。更に、パソコン環境としてのユーザーフレンドリーなマッキントッシュを取り扱うことになった。

2. 大学生協教職員組合員の要求を実践的に確かめた機会

PUC92 と大学生協プレカンファレンス

92 年 8 月アップル社がリードしているコンピュータ教育に関する、アジア太平洋地域の大学教育の国際交流の会議「PUC92」の京都開催が決まった。アップル社から大学生協に 100 名という動員要請があり、HELP プロジェクト担当の生協職員が活動して 70 名の参加が予定できた。「これをチャンスとして大学生協のプレカンファレンスを企画し、内容の充実をはかろう」と教職員セミナー直前の 7.24 全国委員会で

議論している。

開催報告が委員会情報の33号で、各地連ニュース掲載の参加者報告や当日の参加者アンケートが報告され、反響の大きさに驚愕と確信を得ているのがわかる。そのことが日本版 EDUCOM を大学生協の手で開きたいという思い、要求として、HELP プロジェクトを推進する生協職員の中に、教職員組合員の中に、広がっていくのである⁽¹¹⁾。その後、教職員活動組織担当者も、秋開催の EDUCOM92 に教職員委員とともに出張している。理事会の HELP プロジェクトメンバーのカンファレンス開催の合意はかたまりつつあったのであろう。

3. この機運をどう方向付けるか

大学生協連の運営主体である理事会、参加主体である教職員院生委員会、事業実務執行主体である事業部の力をどう民主的にまとめて、協同組合的な日本版 EDUCOM(当時はまだ仮称していた)をつくるか、基本軸を検討している⁽¹²⁾。名称案もここで生まれている。PCカンファレンス(PCはとりあえずパーソナルコンピュータでいい)、最先端の企業ブースを作ってお金を出してもらい、最先端のコンピュータ利用教育レポートを数十本集める(主体的参加だから参加費は必要)。全国数カ所で開催する。等、基本型を定めてやってみて、議論してかためていけばいいといった基本軸が準備された。

ここで重要なことは、大学生協という民主的な組織の中で、従来の課題を執行しながら、主要な参加主体のエネルギーが、新しい試みに結集して、生み出していくものを、合意を作りながら進める組織方法であった。民主的に、協同組合的な参加で最先端の事業への組合員参加を、知恵を集めて作ろうとしたことである。

10年先をいっているというアメリカのコンピュータ環境視察に生協職員、教職員組合員が向かう中で、マックが広げているユーザー環境づくりに刺激を受け続けるのである。知らせなければ広がらない。知らせて参加を得るから広がりが出来るのである。その役割を委員会情報が担って加速させた。

HELP プロジェクトで状況を正確に知り、課題を明らかにする、その過程で明らかになったことを委員会情報で知らせる、返って来たものを参加主体の委員会やセミナーの中で考え話し合う、そして事業で行動・実践し結実させる。80年代の大学生協の組合員参加の平和運動の広がりつくりと同質である。そのように委員会と理事会は実践していたと考えられる。

12月初め鹿児島大学生協で PUC92 と大学生協プレカンファレンスに参加して「考えることの多かった」宮崎大工学部の教員や、マックユーザーの未設立校の教員の参加を得て、コンピュータを使った教育・研究交流会が開催され、好評で、参加者もその結果を聞いたメンバーも勢いづいた。

4. セミナーの実施とカンファレンスの実施

93年 PC カンファレンスを実施して確信

92年10月の第7回委員会議事録では、各地連活動の報告に続く報告事項の4番目で、HELP プロジェ

クトから9月に第4回プロジェクトを開催、3年間課題について議論してきたが、今後の3年間は推進の時期で、93年5~6月期に HELP カンファレンスを全国4ヶ所だと考えている、各地連で討議をと報告している。

93年度の全国委員会方針では21世紀を展望して「組織活動の革新」、地連・ブロック活動の自立と連帯、連合会の事業政策づくりへの参加、が基本視点とされる。基本運営は《活動の企画実行委員会》=第6回全国セミナー/オキナワへの旅/教職員生活調査分析、《活動課題研究委員会》=平和・国際課題/環境課題/政策・課題検討委員会、《事業課題検討委員会》=HELP 事業委員会 (HELP 推進、PCカンファレンス)、外国語コミュニケーション、勉学・研究・情報化、海外出張・旅行保険に分担して年6回の開催となっている。

委員会情報の35号(93.2.20)、36号(93.4.20)には、東西のPCカンファレンスの案内と仙台での第6回セミナーニュースとが同時掲載されており、委員は各地連や会員生協の組合員のために、両方をしっかり理解しておかなければならなかった。委員に求められる力量は複雑化して大きくなっている。そのような状況で実施された東日本は東京(5/15)と西日本は京都(5/8~5/9)のPCカンファレンスは東西合わせて500名の参加を得て、HELP プロジェクト推進の確信になったのである。

その2ヶ月後に仙台で開催された93年第6回セミナーでは、大内力会長理事の講演は先にも触れたように、21世紀委員会答申の内容を全面的に展開されて大学生協の価値(新たに教育的価値)を前面に出したものであった。また、それを受けて今後の教職員院生生活の方向を指し示した阿部委員長の基調報告は、ロッチデールやICA東京大会からの協同組合原則を引いて教職員院生の役割と機関運営の重要性が述べられた、その中で分科会は事業活動分科会と組合員活動分科会と収まっている。PCカンファレンスへの急速な参加要求と総合的組合員活動セミナーのその後の方向が活動内容の広がりとともに、地連委員会へと広げられている。

このように辿ってくると、この年度、この時期は全国教職員院生委員会と全国会員の教職員組合員の組織がもつ力量が最高であったのではないかと筆者は考えている。

5. 95カンファレンスでCIEC設立を視野に入れる。

94年のPCカンファレンスは東・仙台(参加登録399)、西・名古屋(参加登録350)で開催され、レポート登録計74本、メーカーブース計52社となり、より参加は広がり、形が整ってきた⁽¹³⁾。新学期と接続しているこの時期の開催にはサポートの生協職員がつけない、学会として大学に認められると生協と大学との関係改善につながり、会場が立候補競争にかわる等、問題や改善点が明らかになった。「実態を作っていく。そして発展させる。目標に向かう共同作業をするこれが参加」ではないだろうか。HELP プロジェクトのメンバー達(教職員院生組合員、生協職員)は、カンファレンスを毎年継続出来るような

学術協同組織を作ることができるという確信と目標をもっていった。

一方、94年第7回教職員院生組合員活動セミナーは明治学院大学で開催され、東京地連委員会の特色が出された。95年第8回セミナーは除名問題の和解が成立して、急に大きくなった九州地連活動への参加を求めて、九州大学で開催され、開催地域・開催校の状況にあった分科会が設定された。

そして、95PCカンファレンスは開催校と全国委員会で実行委員会を作って、力を集中して準備にはいった。東京都立大学（現首都大学）で開催することになった。中規模の都立大学では生協職員も少なく、新たに学生サポータを確保することになったのである。

開催は2日間、全体会の一日目には都立大学山住正巳総長の挨拶を受け、アメリカのコンピュータ状況を語るためにコーネル大学からボロナ氏を招き、新しい学術協同体の準備会発足宣言をした。2日目はネットワークを利用した教育というテーマでパネルディスカッションを用意した。分科会レポートは2日間で65本集め、メーカー分科会に6社、メーカーブースに30社を集めている。総参加者数は674名となっている⁽¹⁴⁾。

生粋の教職員院生委員会メンバーでPCカンファレンスとセミナーを育てて来たメンバー達のカンファレンスとセミナーを両立させたいという努力にもかかわらず、従来の活動への要求より、新しいメンバーに広がっている教職員院生組合員の要求・組織量の方が大きくなって来たのである。

その後、大学生協の組合員が集う大学生協らしい民主的な垣根のない、学術協同組織を作ろうではないかと呼び掛け人を広げ、参加者を募る活動をしなが、会長を依頼し、趣意書を準備していった⁽¹⁵⁾。

6. まとめにかえて

96年CIECが設立され、20年を越えた。

そして現在考えたいこと

早稲田大学理工学部で96PCカンファレンスが開催され、学術協同組織、コンピュータ利用教育協議会が設立された。これまで辿って来たように、大学生協の組合員参加の活動が隣接した協同組合的な学術組織を作った典型例である。組合員が自己実現の場として学会活動をするのである。

90年代はもうひとつNPO組織JUONもほとんど同じ時期に設立された。日本の森林を元気にして樹木を守りCO2の発生を抑えるNPO組織JUONも自己実現の場である。

現在もこの2つの隣接する協同組織は活発に自律的に活動し、大学生協との協力関係を保っている。

一方大学生協の教職員院生活動に目をむけると、北星学園での96.7第9回全国教職員院生組合員セミナーは「21世紀へ、協同組合の新たな発展に向けて サブテーマ組合員を中心に据えた「事業づくりをめざして」のテーマで開催され、基調報告では地連活動を軸に「組合員を中心に据えた生協経営をつくりましょう」と述べている。この時期、各大学

生協の経営状況は経営剰余率マイナスの生協の割合が94年47.5%、95年44.3%、96年56.6%と悪化傾向を続けており⁽¹⁶⁾、教職員組合員の各大学生協での役員としての直接的役割がより重要になってきていた。当時各大学生協の教職員組合員の自覚にはそれぞれの理事会の組織力量によって強弱があったことは、筆者の「大学生協事業における高経營業績と組織状況の関係」⁽¹⁷⁾で各大学生協の経営指標成績を添えて指摘している。

教職員セミナーは第9回を終え、休会に入った。委員会情報も96.3発行の47号で休刊となっている。

今、筆者がここで提起したいことは、「AIの時代だからこそ、協同組織を考える。基本は人が決定する。構成員である組合員が決定する。組合員の要求と意思を紡ぐことがその時代の大学生協をかたち作る」と考えられるので、93年教職員院生セミナーのいぶき、PCカンフェレンスを生み出し、CIECを創立したころの思いに立ち返って大学生協の価値と教職員・院生の役割を議論してはどうであろうかということである。

-
- (1) 学協運動は大学生協連機関誌で後にUNIVCOOP、教職員院生委員会情報は大学生協連全国教職員委員会の活動情報紙86-96
 - (2) 第1回目の資料は見つけられなかった。名古屋大学で開催されている。
 - (3) 教職員組織と日常活動、教職員の加入促進と組織活動、教職員生活実態調査、院生交流会、理事長交流会。参加者ファイルに東大生協から、一言カード集、組織部会(4つの組織委員会と生協職員)報告集、総代交流集会(食堂)の資料。
 - (4) 詳しくは福武直『大学生経論』1985、仲田秀『大学生協と福武直』2006、仲田秀法政大学大学院紀要78号2017
 - (5) 調査については教職員と院生では当初から異なる要素があるので、別個に実施している
 - (6) 教職員院生委員会情報、第6回教職員生活調査特集号1991.5
 - (7) 学協運動122号p22-23
 - (8) この問題に関する筆者の分析は仲田秀 法政大学大学院紀要77号2016p105-115)
 - (9) Program for the innovation of computing environment at Higher Education Level. 詳細は、編集委員会発行、2018.6 湯浅良雄先生追悼文集 発行にあたって 岡安文章
 - (10) 湯浅良雄先生は昨年5月肺がんで急逝された。その追悼文集を生協職員が呼びかけて教職員の参加も得て完成させた。この時期の主體的参加の内容が記述されている。ご参考の程をお願いする。
 - (11) 同 湯浅先生追悼文集 中村文章
 - (12) 同 湯浅先生追悼文集 宮田文章
 - (13) 委員会情報42号P41
 - (14) 委員会情報46号P30-33
 - (15) 同 湯浅良雄先生追悼文集 奈良文章、板倉文章
 - (16) 仲田秀法政大学大学院紀要73号2014 P185
 - (17) 仲田秀法政大学大学院紀要73号2014P182,P195, 仲田秀同78号P87.88